

価値尺度機能にかんする1考察

高 須 賀 義 博

Marx の価値尺度論を教科書風に要約すれば、「貨幣は商品の価値を表現し(質的方面)ならびに商品の価値量の大小を測定する(量的方面)時、価値尺度の機能を発揮する」¹⁾ということになるが、その「質的方面」=外在的尺度と「量的方面」=内在的尺度との関連は従来十分に解明されたとはいえない。本小論はその点についての1試論を提示することを目的とするが、問題設定の次元は、Marx がそこにおいて価値尺度論を展開した「簡単な商品流通」の次元にとどまてはいない。第1に、本小論では、産業資本主義が確立され、資本および労働の移動が自由に行なわれ、したがって生産価格体系が確立されている次元における貨幣の価値尺度機能を対象とし²⁾、第2に、貨幣制度としては金本位制度が採用されているが、金生産は国内で行なわれる封鎖体系を想定し、第3に、信用関係は捨象されている。問題をこのように設定したのは、産業資本主義下の価値尺度機能が独占の出現—独占資本主義の成立によって如何なる modification を受けるかという点の解明に筆者の窮極の問題関心があることによるが、他方では、産業資本主義下の価値尺度機能を純粋な形で示すことが、従来の論争における無用の混乱を若干なりとも緩和すると考えるからである。

I 外在的価値尺度

貨幣の価値尺度機能にかんする Marx の周知の規定は、「金の第1の機能は、商品世界にたいしその価値表現の材料を提供する点、あるいは、諸商品価値を質的に同等で量的に比較されうる同名の大いさとして表示する点にある。かくして金は価値の一般的な尺度として機能する。」²⁾ということであるが、いうまでもなく、これは、外在的尺度についての規定であって、労働価値論に立つかぎり、価値の内在的尺度は労働時間そのものでなければならぬ。そこから「労働時間が内在的尺度であるのに、何故それと並んでいま1つの外在的尺度が要るか」⁴⁾また外在的尺度としての金が如何にして「価値の一般的尺度として機能する」かという問題が生じてくる。これが

価値尺度論の根本問題の1つである。この問題は本研究全体を通じて答えねばならぬ性質のものであるが、まずそのためには、外在的尺度としての金の機能の意味と限界を明らかにする必要がある。そして、そのためには、価値形態論における貨幣の役割と価値尺度論におけるその役割との相異を確認しておかねばならない。

価値形態は価値表現の形態である。商品は交換関係にはいりこむ前に、自らの価値を表現しておかねばならないが、周知のように、商品の価値はその生産に必要な社会的労働時間によって決まるとはいえ、それは一定の社会的関係によって決定されるのであって、自己の商品の生産に何時間の労働が支出されたかを如何に正確に知っている私的生産者でも、自らの私的労働が、社会的にどのぐらいに評価され、実現するかは直接的には知ることができない。にもかかわらず、私的生産者は自己の商品の価値を表現しなければ、お互に交換関係を取結ぶことができない。この矛盾の商品経済内での解決として発展したのが、価値形態である。価値形態が、簡単な価値態から一般的な価値形態に発展するにつれて、等価商品が交換する相手の商品の場合の「通約性」の欠除(簡単な価値形態の欠除)や、「第3の商品」が無限の一系列存在する場合の「通約性」の統一性・全面性の欠除(展開された価値形態の欠除)が止揚され、統一的な通約可能な価

2) 以下の議論において宇野教授提起された問題にも言及するが、われわれの問題設定の視点は、教授の「流通論」の視点とはまさしく逆である。教授は、価値尺度論を含めて「形態規定は、かかる『通約』の基礎と機構を展開しうる形態の発展としては説きうるにしても、かかる基礎によって、あるいはかかる機構を想定して展開すべきではない。」(『マルクスの価値尺度論』『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店 1959年 50 ページ)とするのに対して、本小論では、資本制的「通約」の基礎と機構のうえでのみ、貨幣は価値尺度機能を遂行することを示す。

3) 『資本論』長谷部文雄訳 青木書店 1954年 204 ページ。

4) 『経済学批判』宇高基輔訳 古典文庫版 1949年 122 ページ。

1) 『資本主義国家の貨幣流通と信用』武藤守一訳 三和書房 1959年 29—30 ページ。

価値表現の形態(一般的価値形態)が、商品世界の「共同事業」として確立される⁵⁾。等価商品が金にゆ着したものが、価格形態である。価値形態論は、価値表現のために妥当な形態を生みだすための商品世界の「共同事業」を最も単純な場合からそのけんらんたる姿態についてまで論理的分析的に展開したものである。

その場合主体はあくまで相対的価値形態の位置にある商品世界の側にあるわけで、価値表現のために一般的等価物を排除し、それに「人間労働の眼にみえる化身、一般的・社会的な蛹化⁶⁾としての形態規定性を刻印したからといって、各価値表現において価値が自動的に表現されるとはいえない。一般的価値形態あるいは貨幣形態の成立は、価値表現が可能な形態が完成されたということの意味するにすぎず、その形態の下でも価値表現は、あくまで各生産者の私的行為として「観念的」にしか行なわれえない。この段階では、まだ現実の金は1片も必要とされない。

金の価値尺度機能は、価値形態において商品の「共同事業」として受動的におしつけられた一般的等価商品の役割を、金の側から自らの機能として再確認したものであるが、考察の主体が商品から貨幣に移ることによって、新しい事態が加わってくる。それは何かといえば、価値表現の段階では「観念的」にしか必要とされなかった金が、それ自体としては私的労働の体化物でありながら、そのまま価値の社会的存在として現実に登場し、金に転化することが諸商品にとっては社会的価値として自らの価格を実現することを意味し、そのことのゆえに、商品と金との交換の必然性が発生してきたことである。「価格形態は、貨幣と引換えに諸商品を譲渡する可能性と、この譲渡の必然性を含む。」⁷⁾ いまやその必然性は現実に転化しなければならぬ。商品と金との交換は商品にとっては「命がけの飛躍」となる。私的生産者の「観念的」価値表現はもや恣意的に行なわれえないのであって、金との現実の交換が可能であるように、自らを調整しなければならない。社会的価値の定在としての金は、私的生産者の「観念的」価値表現を調整する機能をもつにいたる。これは、金が一般的購買手段として機能し、商品にとっては金との交換が至上命令になるという事態を前提としたうえで、それに先立つ価値表現に対して持つ一種の規制力であって、実在する貨幣商品金が、

商品と金との譲渡の必然性が加わることによって、新たにもつ1機能であるといつてよい。これが、金の外在的尺度機能の意味するところである。貨幣商品金は、価値表現においても価値尺度機能においてもともに「価値表現の材料を提供する」けれども、両者における機能は明らかに異なっている。価値形態論では、一般的等価商品金は、通約可能な価値表現の素材として排除されたにすぎず、それは「観念的」にしか必要とされなかったのに対して、価値尺度論では、実在する金との交換が問題となり、そのことが価値表現にまでさかのぼって規制する。それはあくまで、実在する金に対して、商品経済が社会的に賦与した1機能である。

もっともこの限りでは、貨幣のこのような機能が、何故・如何にして価値を尺度することになるかは明らかにされていない。そこで明らかにされたことは、商品と貨幣商品金との交換が形成する「過程的關係の全面性」であり、その全面性を受入れる形態(Form)であった。この形態のもとで価値が尺度されるためには、Marx もいうように、「すべての個々の商品が、そのものと金との双方に含まれている労働時間に比例して、みずからを金で度量するということ、したがって商品と金とのあいだの現実的な尺度は労働そのものであること、あるいは、商品と金とは直接的交換取引により相互に交換価値として等置されるということを前提」としなければならず、現に価値形態の展開においても価値尺度の説明においても、Marx は価値方程式あるいは価値通りの交換を所与のものとして議論を展開している。しかし「かかる[商品の価値と貨幣商品金の価値との]等置が、いかにして実際上行なわれるかは、簡単な流通ではまだ説明されえない⁸⁾」のである。したがって、貨幣の外在的尺度機能が、何故・如何にして価値を尺度するか、外在的尺度と内在的尺度(労働時間)の關係は何かという当初に設定したわれわれの問題に答えるためには、「簡単な流通」の次元を超えた次元にまで考察範囲を拡大する必要がある。

II 価値尺度機能と流通必要金量

流通必要金量は実現さるべき価格総額を実現させるために必要な金量のことであって、諸商品が自らの質料転換を完了する途中で、自らの価値を貨幣商品金において外在化し、かくして金は諸商品の価値の流過程における瞬間的定在となることによって生ずる。したがって、金の価値尺度機能によって、金と交換可能な価格がすでに決定されているのであるから、流通必要金量は個々の

5) この点について筆者は修士論文『等価形態論』(未発表)で詳論しておいた。

6) 『資本論』前掲書 164 ページ。

7) 同上 219 ページ。

8) 『経済学批判』前掲書 92 ページ。

商品と金との交換関係で決定されたものを単に実現すべき価格総額について集計したものである。総価値=総価格という周知の命題はこのことの別表現である。そしてそれは「流通手段としての貨幣の機能から生ずるのではなく、価値尺度としての貨幣の機能から生ずるのである。」⁹⁾

ところで、金と商品との間で等価交換が行なわれるとすれば、諸商品の価値総額とその一時的定在として機能した金の価値総額とは等しくなければならぬ。ただ貨幣商品は流通過程で何回も商品の質料転換を媒介するから総価値に等価の金量が実際に必要なわけではない。貨幣の流通速度(π)を与えられたものとすれば、流通必要金量(G)は次の式であらわされる。

$$G = \frac{\sum W}{W_g \times \pi} \quad \frac{\sum W \dots \dots \text{諸商品の価値総額}}{W_g \dots \dots \text{金1単位の価値}}$$

この式の右辺は、個々の商品価値を金価値で割ったものの集計値であって、それはまさに、内在的尺度機能に他ならない。流通必要金量は内在的尺度機能によって一義的に決定される。ただ商品経済の下ではこのような割算は直接的に行なわれるのではなく、流通必要金量を通して価格決定が制約されるという関連を媒介として、内在的尺度機能が確認される関係にある。

なお実現さるべき価格総額は、 πG に技術的法制につけられた命称であって、その命称の単位となるものを価格の度量標準という。それは、金の一定分量(純金 S ボンド, オンス, グラム etc.)につけられた命称(r -ボンド, ドル, 円 etc.)である。したがって、流通必要金量と実現さるべき価格総額を等置するためには、度量標準を代入しなければならない。すなわち、 $\frac{G\pi}{S} = \frac{\sum P^{10}}{r}$

あるいは $G = \frac{\sum P}{r \times \pi} \times S$ である。さらに念のためにいえば、硬貨が流通中に磨滅・減量したまま通用し、実質的度量標準の低下——貨幣1単位の含有する金量の減少——が生じた場合にも、それは価格総額に影響を与えるだけであって、流通必要金量には何の関係もない。流通必要金量のほうが、根源的規定的要因であって、実質的度量標準や価格総額はそれの従属関数である。

以上のような根源的規定的役割をはたす流通必要金量

は、だが、現実の金供給量と一致する必要はない。信用関係を通じて実現し、お互に相殺される価格総額が流通必要金量の規定から除外されるべき点を度外視しても、様々の価値章標が流通手段として機能するからである。だが価値章標は、貨幣商品金が恒常的・確定的に流通手段として機能する部分を代位しうるにすぎないのであって、それが流通必要金量を全部的に代位しうる保証は資本制社会にはない。価値章標がそれを超過すれば、自ら価値章標たることをやめるか、それが国家権力によって強制的に流通させられる場合は、「それにかわって価値章標が流通しようとする金の分量に対して、価値章標を強力的に等置するところの・流通過程の反作用」¹¹⁾ = 物価騰貴が生ずることはすでに Marx が指摘したところである。かくして資本主義経済の正常的運行の下では、恒常的・確定的にくりかえされる流通分野以外の分野においては、価値章標によって代位させることはできず、その実現が金によって媒介されねばならぬ商品グループが必ず存在する。それらの商品の価値を実現するのに必要な金量だけは、現実に供給されねばならぬ。そして、その部分はまさに総価値あるいは総価格中の変動する部分に他ならないから、金供給は、他の条件を等しいとすれば、総価値あるいは総価格の変化率に正確に対応しなければならぬということ、それは意味する。

もちろん貨幣用金の供給は、蓄蔵貨幣の流通復帰の形で行なわれる場合もあるが、それは貨幣商品金の相対価値が高くなることを不可欠の条件とするのに対して、流通必要金量の増加が生ずる時に、必ずしも金の相対価値が高くなるとはかぎらないために、流通必要金量の増減調整は基本的には金生産の供給量の増減によって行なわざるをえない。ところが、すでにみたように、流通必要金量は総価値と金生産の生産性によって一義的に決定されたのに対して、金の供給は利潤率に依存する。この両者は概念的には別のものである。しかし、総価値の実現のためには両者の一致が要請される。かくして、流通必要金量と金供給量との関係が価値尺度論の焦点に呼び上ってくるのである。

III 価値尺度のメカニズム

しばしばいわれるように、貨幣商品金は「価値表現の材料を提供する」ゆえに価値を尺度するのではない。それは単に外在的尺度として価値表現に対して一定の機能をはたすだけである。それが、価値を尺度することになるのは、それを可能にするような基礎と機構を資本間の

9) 『資本論』前掲書 239 ページ。

10) これは Marx のあげた式(『資本論』前掲書 243 ページ)とは異なっているが、Marx においては金の重量名がそのまま価格名称となっている場合を想定しているからである。

11) 『経済学批判』前掲書 177 ページ。

競争が作り出しているからである。それを要約すれば、第1は部門内競争による価値価格一致のメカニズムであり、第2は部門間競争による生産価格体系の成立である。その両者による規制から離れて価値表現はできないという基礎の上で貨幣商品金が「価値表現の材料」となっているために、結果として価値尺度機能をはたすのである。

まず第1点からみると、Marxもいうように、商品と貨幣との交換においては、「その商品の価値の大きさが表現されるのと同じように、その商品が与えられた諸事情のもとで譲渡されうべき[現実の価値よりも]より大きい価値またはより小さい価値も表現されうる。だから価格と価値の大きさとの間の量的不一致・あるいは価格の価値の大きさからの背離の可能性は、価格形態そのもののうちに横たわっている。」¹²⁾ そうであるならば、貨幣の価値尺度機能と価格形態のうちに横たわっている価格の価値からの背離の可能性はどのような関連にあるのだろうか。価格の価値からの背離は需給の不均衡によって生ずるものであるから、この問題は一般的に定式化すれば、需給の不均衡による価格変動と価値尺度機能との関連ということになる。それは、価格論と貨幣論との結接点に関する重要な問題の1つである。

この問題に対する解答の1つが、宇野教授によって提出されている。購買手段としての貨幣の発動をもって価値尺度機能とみなす宇野教授は、価値以上または以下の価格において購買する貨幣の役割をそのまま価値尺度機能とするのではなく「くり返し行なわれる」購買手段としての貨幣こそが、価値を客観的に「尺度」することになるとして、次のようにいう。「価格の如何によって変動しうる需要があり、さらにまた一定の価格による需要に対応して供給の変動があってこそ、貨幣は価値を尺度しうるものとなるのである。」¹³⁾ この点を氏の論理によって敷衍すれば、需要と供給の相互関係の中で平均価格が設定され、そのような価格を表示することに貨幣が一定の役割をはたすかぎり、それは「価値を尺度することになる」というのであろう。そしてその場合の貨幣の役割を「くりかえし行なわれる」購買手段としての貨幣の発動に求められたのであった。そこには、日々の変動する価格表現ではなくて、平均化された価格のなかに価値が尺度されている状態をみ、それゆえに価値表現を前提にして始めて成立する購買手段としての貨幣の発動を、価値尺度機能と規定したのである。平均的価値表現を価値尺度の問題として取上げた点は、Marxが日

々の価格変動を捨象して、価値通りの販売を仮定したうえで価値尺度機能を問題としたことと一脈通ずるものであって別に異論はないけれども、平均価格の設定を購買手段としての貨幣の発動の結果として総括した点は問題であろう。氏もいうように、購買手段としての貨幣は「需要の発動の形態規定」に他ならず、平均価格決定に対して需要は「消極的規制要因」にすぎないからである。需要増大・価格上昇はいまだ投下されない労働に対する要請であり、その減少・価格下落はすでに投ぜられた労働に対する社会的規制である。いずれの場合においても、需要の変化自体は、その変化に対して供給構造の対応がおくれる場合に、価格の価値からの乖離を生ぜしめるだけであって、価値には影響せず、需要の変化によって供給構造に変化をもたらすことによってはじめて新しい価値関係は成立する。生産者の側における対応と調整なしに、市場調整価格=平均価格は決定されえないのである。そして、宇野教授もその点を看過しているわけではない。しかし、生産者側の規制に平均価格決定の基本動力を求めれば、価値尺度論は、資本による「[通約]機構を想定して展開すべきではない」という「流通論」の方法と矛盾し、¹⁴⁾ かつ平均価格決定の誘導力を購買手段としての貨幣の発動に求めることはできないであろう。需要の如何なる変化に対しても供給構造が対応できるためには、供給弾力性が高くなければならず、そのためには資本による生産過程の完全な包摂およびそこにおける資本(したがって労働)の移動の自由が保証されていなければならない。平均価格=市場調整価格決定の基本動力は、諸資本間の競争である。それが、需要増に対しては供給増加を、需要減に対しては供給縮小をもたらすことによって、価格変動を平均化させ、そのような平均化機構の

14) 同上 64 ページ。

15) 同様の指摘は、渡辺昭氏も行なっているが、われわれは宇野教授が「如何にして」価値は尺度されるかを問題にしたことは高く評価すべきであるが、それを「流通論」の立場から解明しようとした点に根本的難点があると考えているのに対して、渡辺氏は逆に宇野教授の「根本的な難点は、結局、教授が一方ではマルクスにしたがって、商品の『価値の実態』規定をそのままとられながら、直ちにこれを『価値』の『積極的規定』として、商品の使用価値ないし『需要』によるその『消極的規制』との対立関係を問題にされたところにある」(「価値尺度としての貨幣」『経済理論』1962年9月号 56—7 ページ)とし、価値尺度機能については価値が如何にして尺度されるかを問題にすべきではなく、「需要の発動の形態規定」だけに限定すべきであると主張している。

12) 『資本論』前掲書 217 ページ。

13) 「マルクスの価値尺度論」前掲書 56 ページ。

存在が平均価格概念を成立せしめるのである。

ところで、諸資本間の競争は、部門間競争と部門内競争に区分されるが、両者の均衡した点において生産価格体系が成立する。¹⁶⁾ そのもとでは、部門内競争によって市場調整価格規定的役割をはたした資本には、各産業において相等しい利潤率を実現される。諸資本間の競争が存在するかぎり、生産価格体系の成立は法則的である。そうだとすれば、価値が如何に尺度されるかという問題も、経済全体を包摂する生産価格体系のもとで、必然的にマクロの問題として考えねばならないであろう。

一般的利潤率が成立すると金生産もその支配下におかれる。一般的利潤率を実現できないかぎり金生産は継続できない点では、他の産業とは何ら異なるところはない。しかし金は「一般的使用価値」をもつために、その需要構造は特殊である。第1に、金生産に必要な社会的労働が如何に変化しようとも、金は法定度量標準によって決められる固定した鑄造価格をもつ。第2に、金は法定鑄造価格でもって国家が無制限に購入する。金には過剰生産は起りえない。もちろん、貨幣用にもちいられない金も存在するが、非貨幣用金の価格は鑄造価格に等しいか、あるいはそれ以上になりえても、決してそれ以下にはなりえない。

このように、金は実現が保証されているから、金生産を規定するのは、法定鑄造価格で販売してなおかつ一般的利潤率を実現できるか否かという点だけである。自然的条件により多く制約される金生産は、たえず外部的に与えられる条件のもとで、一般的利潤率を実現できる資本だけに限定されてくる。このことが、金生産においては限界原理が作用するかの観を呈せしめる。金生産に固有のこの生産調整メカニズムをより明瞭にするために、商品価格が上昇し、実質的度量標準が低下した場合を考えてみよう。このように金の相対価値が低下している時は、蓄蔵貨幣の所有者がそれを生産的に投資するために流通に投じる場合をのぞいて、蓄蔵貨幣が流通に復帰することはありえないから、金供給はもっぱら金生産のみに依存する。さてその場合おそらく賃金は上昇し、一般的利潤率も高くなっているであろう。そうなれば、上昇した賃金を支払い、なお高められた一般的利潤率を実現する資本だけが金生産を行なうこととなり、他の条件を等しいとすれば、劣悪条件の金生産者は整理され、総体としての金供給量は減少する。またこのような状況下で

は、非貨幣用金の需要は増大するであろうから、貨幣用金の供給はさらに減るであろう。他方商品総額のほうは増大することはあっても、それに対応して減少することはない。さらにそれらは、貨幣への命がけの転化を行なわないかぎり、自らを商品として実現できないのであるから、流通必要金量も減少しない。流通必要金量と金供給量の変化の方向が逆になる。そのその場合どういう事態が発生するかといえば、商品にとって金との交換が至上命令である以上、現実に供給される金量の範囲内で自らの実現が行なわれるように価格を下げざるをえない。それによる利潤率の低下・金生産の増大と均衡する水準に価格は決定されることになる。流通必要金量は金供給量に完全に一致することはありえないが、前者の変化と後者の変化とは一定の相関に係を持たねばならないのであって、全体としての価格水準は、所定の鑄造価格の下で一般的利潤率を実現できるような金生産の供給に対応するように、規制される。

以上要するに、商品の金との交換が必然的である以上、そして価値章標や支払手段による相殺関係がはいってこようとも、実現さるべき価格総額中の変動する部分を実現させる貨幣は貨幣商品金に依存するかぎり、貨幣用金の供給の変化と実現さるべき価格総額の変化とは同じになるように、価格のほうが自らを調節せざるをえない、ということである。このような事態を結果させるものが、貨幣の価値尺度機能である。商品の価格は如何ようであれ、貨幣との交換が行なわれる以上、個々の交換関係を集計すれば、総価値＝総価格の関係が成立するからである。

貨幣は、諸資本間の競争が存在し、同一部門内では市場調整価格を決定し、異部門間では生産価格を決定し、それから乖離する価格は自動的に調整されるような商品経済のメカニズムのうえで、「価値表現の材料を提供する」ゆえに、価値尺度機能をはたすのであり、そのような基礎の上でのみ価値尺度としての貨幣は、諸商品の内在的な価値尺度たる労働時間の必然的な現象形態である。ということも確認されるのである。価値尺度機能を生産価格体系の下で明らかにしなければならぬ理由もここにある。そしてまたこのことは、原子的競争が形態変化をとげるならば、価値尺度機能も一定の変様をうけざるをえないことを示唆しているといえよう。

16) この点に関しては、筆者の論文「マルクス生産価格論における部門間競争と部門内競争」(『経済研究』第14巻第4号)を参照されたい。

17) 『資本論』前掲書 205 ページ